



「地上アナログテレビ放送停止(停波)」の経済分析
(現状と分析モデル概要)
情報通信政策研究会議(ICPC)

鬼木 甫／本間 清史

大阪学院大学

2007年11月24日

oniki@alum.mit.edu／fumihom@ogu.ac.jp

www.osaka-gu.ac.jp/php/oniki/

2

目次 (1/2)

第一部 「アナログ停波事業」の現状(日本、米国)

I. 日本

- A. アナログ停波
- B. 根拠法令
- C. デジタルテレビ機器普及の現状
- D. 経過・予定
- E. 将来予測

II. 米国

- A. 根拠法令
- B. アナログ放送停止の確定期限
- C. 停波に関連する施策
- D. デジタルテレビ機等普及の現状



H. Oniki & K. Homma

2007/11/22

目次 (2/3)

第二部 収支分析(日本)

I. 目的・方法の概要

- A. 目的
- B. 方法

II. 関係経済主体のリスト

- A. テレビ関係:
- B. 移動通信関係(停波周波数帯での新規事業者):
- C. 政府

III. 用語・定義・記号・前提(仮定)等

- A. テレビ受信機関係
- B. DT生産についての前提(仮定)
- C. 記号



目次 (3/2)

IV. 停波実施しない場合のモデル(起点モデル)

- A. 前提(仮定)・記号
- B. 買換数の予測
- C. DT市場の概要

V. 停波を実施する場合(ケース1)

- A. 前提
- B. 分析モデル
- C. DTR生産と費用



第一部:

「アナログ停波事業」の現状(日本、米国)



I. 日本

A. アナログ停波

2011年7月24日の予定

B. 根拠法令

電波法7条3項、71条の2(2001年改正分)

放送用周波数使用計画(2001年7月25日総務省告示476号)



I.C. デジタルテレビ機器普及の現状

1. テレビ受信機総数:

約1～1.2億台(100%)

(内) 地上デジタルテレビ累積販売数:

(～2007年9月)

15,839千台 (13.2～15.8%)

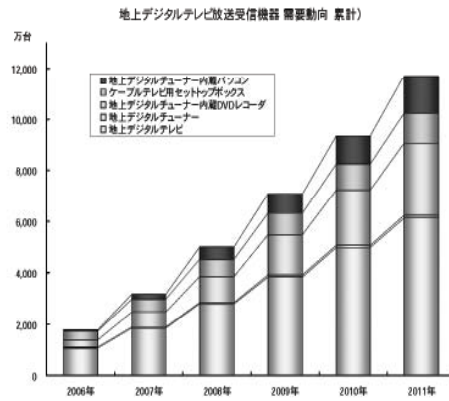


I.C.2 デジタルテレビ機器普及の現状

年間テレビ受信機販売数(2006年)	8,220千台	100%
(内)地上デジタルテレビ受信機販売数	5,485千台	67%
(内)地上デジタル薄型テレビ機販売数	5,466千台	66%
(内)地上デジタルPDPテレビ機販売数	766千台	9%
(内)地上デジタル液晶テレビ機販売数	4,700千台	57%

地上デジタルテレビ放送受信機需要動向（累計）

（デジタルレコーダ、チューナ、ケーブルテレビ用STB、地上デジタルチューナ内蔵PC含む）



出所：(社) 電子情報技術産業協会 (JEITA) 「AV 主要品目世界需要予測～2011年までの需要展望～<概要>」 2007年2月、5ページ。

H. Oniki & K. Homma

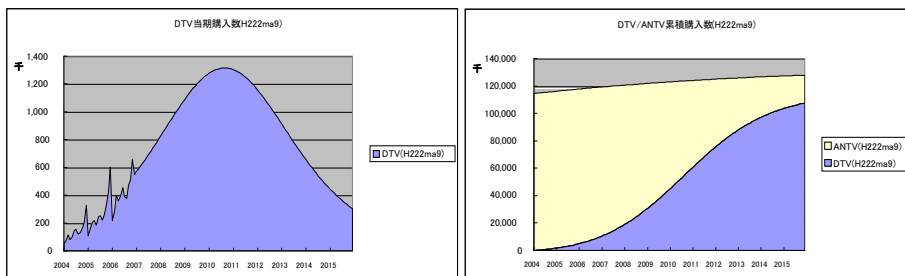
2007/11/22

「Bass 型価格モデル」による DTV 普及予測と ATV 保有数推移（参考値）

（デジタルレコーダ、チューナ、ケーブルテレビ用STB、地上デジタルチューナ内蔵PC 除く）

当月値（月次ベース）

累積値



累積購入数予測値推移(H222ma9)

(単位:千台)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
累積購入数	18,000	30,000	44,000	60,000	75,000	87,000	97,000	103,000	108,000

出所：筆者にて作成。

H. Oniki & K. Homma

2007/11/22

I.C.3. デジタルテレビ機器普及の現状

3. 当初試算

DTV用チューナー価格を5,000円／台
とし、停波時に5,000万台のチューナー
を供給する場合の総費用:2,500億円
(= 5,000円 × 5,000万)



I.D. 経過・予定

2003年末 地上デジタル放送開始

2006年末 全都道府県庁所在地で放送開始

2011年7月24日 アナログ停波予定。同時点でのアナログ放送カバー人口に対するデジタル放送カバー人口の比率は99%の見込み(カバーエリア内難視聴対応済地域のデジタル対応未確認・未決定分を除く; また衛星放送、IPマルチキャスト等計画中の分を除く)。



I.E. 将来予測: (1/2)

1. 条件:

- a. 現状のままで時間が経過
- b. 2011年7月に停波を実施



I.E. 将来予測: (2/2)

2. あり得るシナリオ

- c. デジタル受信機、同チューナー需要の増大、
停波直前(数ヶ月前)から急速増大
- d. 同上価格の急騰、品不足の発生
- e. 同上買いあぶれの発生
- f. 低所得者等テレビ視聴ができなくなる世帯が
相当数発生、不満・抗議の表明



II. 米国

A. 根拠法令

Digital Television Transition and Public Safety Act of 2005 (Public Law 109-171, Feb.8, 2006), Title III (*Communications Act of 1934* as amended, Section 309(j)(14); 47USC309(j)(14)):



II.B. アナログ放送停止の確定期限 (firm deadline):

2009年2月17日に設定。

以降はch.2～ch.51のみ放送用に使用

前回設定期限は2006年12月31日であった。



II.C. 停波に関連する施策

1. 回収周波数帯 (ch.52～ch.68 = 102MHz) のオークション

2008年1月28日までの開始を(FCCに)
義務づけている。



II.C.2. DAコンバータ(チューナー)購入 費用の一部償還(クーポン計画):

米国各世帯につき2枚までのクーポン配布
申込を受付(管理はNTIA、実際業務は
U.S. Post)

申込期間: 2008年1月1日～2009年3月31日

有効期限: 配布後3ヵ月

チューナー1個購入時に、クーポン1枚で
\$40.-の償還を受けることができる。



II.C.3. 償還用財源：

上記2のオークション収入を使用

2009年度(2008.7~2009.6)中に\$990百万まで支出できる。

不足の場合\$1,500百万まで借入れ、後にオークション収入より返済できる。



II.D.1. デジタルテレビ機等普及の現状

1. アナログTV機器の保有(2006年末)
 - a. 67.7百万台：ATVでMVPDサービス(Cable, 衛星等)を受けていないもの
 - (内)44.2百万台：ATVでMVPD非加入
 - (内)23.5百万台：ATVでMVPD加入しかし非接続
 - b. 19.6百万世帯：MVPD非加入
 - (内)18.7百万世帯：ATV保有、DTV非保有
 - (内)0.9百万世帯：DTV保有



II.D.1. デジタルテレビ機等普及の現状

- c. 14.7百万世帯: MVPD加入だが非接続のATVを保有
- d. 上記の結果、停波によってTVが視聴できなくなる

世帯数 : 33.4百万世帯 (= 18.7+14.7)

ATV台数: 67.8百万台 (= 44.2+23.5)



II.D.1. デジタルテレビ機等普及の現状

- e. 上記ATVのすべてにクーポン\$40.-の補助をおこなった場合の支出額:

\$2,712 mil (= \$40 × 67.8百万台)

= 298,320百万円 (= ¥110 × 271.2)

参考: 1994~95年PCS(A, B)用周波数帯60MHzの落札額合計: \$7,721 mil.



II.D.2. デジタルTV機器の販売

2006年	23.9(百万台) (全テレビ機器販売の69%)
2007年	29.2*
2008年	33.4*
2009年	35.2*
2010年	36.4*
2006～2010年計	158.1*

(*予測数) (上記はFCC:MB07-91, May 18, 2007,
FCC07-70, IV.Bによる)

